

第27回 通常総会 議案書

日時

2025年 6月27日(金) 午後2時より

場所

アートホテル大阪ベイタワー

<はじめに>

当金庫は、取り巻く環境が激しく変化しているなか、協同組織の福祉金融機関〈ろうきん〉として、その役割を最大限に発揮し、“助け合いの金融”をよりいっそう実践していかなければなりません。

2025年度は、第9次中期経営計画の中間年度であり、引き続き、「『会員との深いつながり』を何よりも大切にし、『誰もがアクセスできる金融』をめざして挑戦します。」を基本コンセプトに掲げ、当金庫を取り巻く環境と2024年度の成果・課題を踏まえて策定した「2025年度事業計画」の施策を着実に実践していく所存です。

1 当金庫を取り巻く環境

経済・社会・暮らし

- 2024年10～12月の実質GDP成長率は0.7%となりました。
- 2024年の新設住宅着工数は、減少傾向となりました。
- 2024年10月の時点で、向こう2年間の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年比で概ね2%程度で推移していくと予測されています。

賃金・雇用・労働

- 2025年2月の就業者数は6,768万人で、前年同月比40万人増加となりました。特に女性の就業者数は3,087万人で、前年同月比42万人の増加となりました。
- 2024年の賃金状況は、高水準の賃上げ率となりました。
- 2024年6月末時点の労働組合員数（単一労働組合）は991万2千人、推定組織率は16.1%となりました。

金融・業界

- 日本銀行は2024年7月に政策金利を0.25%へ引き上げ、さらに2025年1月に0.5%へ引き上げました。
- インターネット銀行の台頭がめざましく、2024年3月末時点で主要6行の預金量は、30兆円を超える規模となっています。
- フィッシングや特殊詐欺など、金融サービスを不正利用した犯罪被害が拡大しています。金融機関においても被害を出さないための対策・環境整備が求められています。

2 2024年度の主な成果と課題

<生活応援運動の拡大>

政府による「資産運用立国実現プラン」が本格的に進むなか、当金庫においても、お客さま本位の業務運営を徹底し、会員と協働した金融教育等の各種セミナーの開催やアンケートをはじめ、会員組合員に寄り添った提案・相談活動を実施しました。その結果、多くの組合員の金融リテラシー向上に寄与するとともに、NISA・iDeCoをはじめとした金融商品のお取引につながりました。

一方で、個人預金は、定期性預金残高の減少や相続手続き等による他金融機関への流出により低迷しています。また、個人融資は、特に住宅ローンにおいて、物件価格の高騰による買控えや他金融機関との競合激化により伸び悩んでいます。

組合員の不安・課題を解決し、生涯に渡って生活を応援するため、より多くの方に、より丁寧に、資産形成や可処分所得向上につながるご提案を実践していく必要があります。

<金融DXへの挑戦>

お客さまの利便性向上、業務の効率化・堅確化による提案・相談対応の充実化を図るため、各種システムの活用等を推進しました。引き続き、多様化するニーズに応えるため、機能の改善・拡充を進め、お客さまの利便性・満足度のさらなる向上に取り組む必要があります。

<恒常的な取組み>

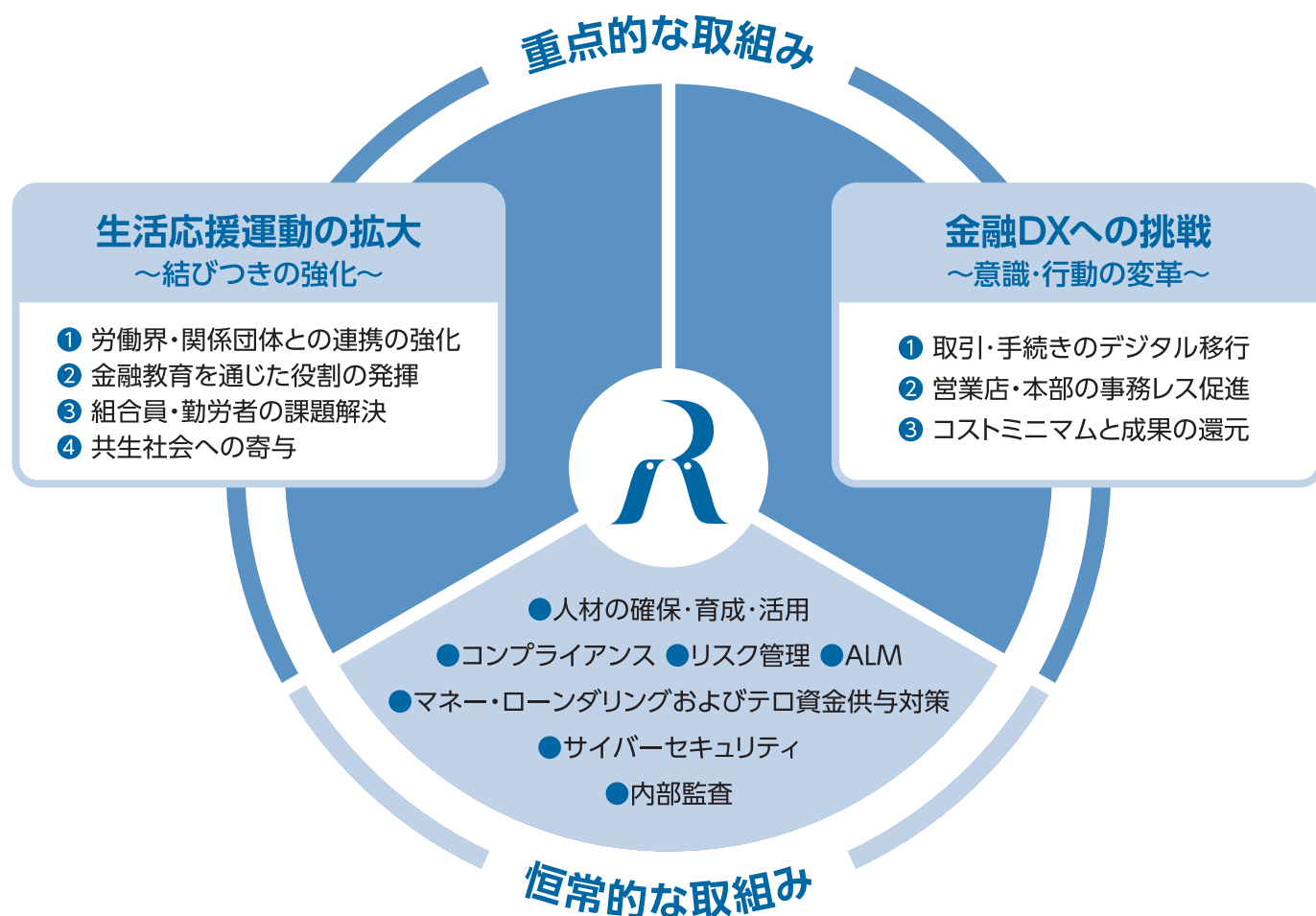
職員の定年延長実施に向け、人事・賃金制度を見直しました。また、コンプライアンス、リスク管理など、安定的な組織基盤の底上げに向けて取り組みました。

2024年8月以降、ろうきんダイレクトを装ったフィッシングサイトによる被害が複数確認されました。被害に遭われたお客さまへの対応を最優先にするとともに、さらなる被害拡大を防ぐための対策や注意喚起の徹底等に取り組みました。引き続き、お客さまの財産を守るため、不断の取組みが必要です。

3 第9次中期経営計画(2024～2026年度)

基本方針 (コンセプト)

「会員との深いつながり」を何よりも大切にし、
「誰もがアクセスできる金融」をめざして挑戦します。



● 計数目標



※計数目標は、経営環境や金利情勢等に応じて毎年度見直します。

● 近畿推進会議の運動の基調

- ① 会員相互の協同と連帯を強め、ろうきん運動を積極的に推進することで、労働者福祉運動の推進と事業の拡大に寄与することを私たちの目的とします。
- ② 労働運動およびろうきんの歴史を振り返り、「労働者の経済的地位の向上に資することを目的に会員がろうきんを創設したこと」を学びながら、それぞれの会員は、ろうきん運動を自らの活動と位置付けて、取組みを進めます。
- ③ 会員は、各地域推進機構の活動に参画して、組合員のお金に関する「不安」・「課題」を解決するための「総合的なお金の相談活動」に加え、より豊かな人生とする生活設計に向けた「金融教育」に取り組み、「生活応援運動」を推進します。
- ④ 会員とろうきんは協働して、「近畿労働金庫第9次中期経営計画」に取り組み、会員・組合員の生活向上に努めます。
- ⑤ 会員は、「近畿労働金庫第9次中期経営計画」を踏まえた推進委員会の取組方針に基づいて運動目標を定め、取組みを進めます。

重点的な取組み		3年後にめざす到達点
生活応援運動の拡大	① 労働界・関係団体との連携の強化	
	会員推進機構における展開	▶ 全会員での取組み展開
	ナショナルセンター・産別組織への展開	▶ ろうきん運動の裾野の拡大
	関係団体への展開(外部団体・生協)	▶ 生協組合員の利用増加
	② 金融教育を通じた役割の発揮	
	会員団体・企業への展開	▶ 金融教育における知名度の向上
	地域社会への展開	▶ 地域での認知度・好感度向上
	③ 組合員・勤労者の課題解決	
	口座開設の推進	▶ メイン利用者※20万人以上(3万人増) ※当金庫所定のお取引があるお客さま ▶ 積立定期預金新規8万件以上
	各種ローン等の推進	▶ 個人融資の残高増加額800億円以上
金融DXへの挑戦	資産形成(NISA・iDeCo等)の推進	▶ 投資信託販売額200億円以上 ▶ iDeCo新規18,000件以上
	④ 共生社会への寄与	
	子ども支援の取組み	▶ 取組みの認知度・好感度向上
	社会貢献の取組み	▶ 笑顔プラスの残高増加額20億円以上 ▶ NPO等融資残高45億円以上
	① 取引・手続きのデジタル移行	
	フルセルフの推進(デジタル化)	▶ キャッシュレス化等による個人伝票30%以上削減※ ※ろうきんダイレクトの利用促進による一部伝票の削減割合
	セミセルフの推進 (リアル・デジタル融合化)	▶ 対面でのペーパーレス申込率80%以上※ ※WEB・ろうきん専用端末を経由した主要無担保ローンの 新規申込み割合 ▶ 新たな相談チャネルの充実
	② 営業店・本部の事務レス促進	
	営業店事務の削減・集約	▶ 営業店事務の削減による生産性の向上
	本部機能の拡充	▶ 本部における営業店バックアップ体制の強化
	③ コストミニマムと成果の還元	
	必要資源の最適化	▶ 「ATM手数料の全額還元」サービスの維持
	商品・サービスの向上	▶ 組合員にとって特別感のある商品・サービスの実現
	営業体制の充実	▶ 組合員・勤労者に寄り添う時間の創出

恒常的な取組み	3年後にめざす到達点
● 人材の確保・育成・活用 ● コンプライアンス ● リスク管理 ● ALM(資産負債総合管理) ● マネー・ローナダリングおよびテロ資金供与対策 ● サイバーセキュリティ ● 内部監査	▶ 安定的な組織基盤の底上げ

4 2025年度事業計画

重点的な取組み		指 針	主なメニュー（行動内容）
生活応援運動の拡大	① 労働界・関係団体との連携の強化		
	会員推進機構における展開	組合員の生活向上に継続して取り組み、会員との信頼関係をこれまで以上に深めます。	・会員推進機構と連携した活動（活発な意見交換の実施等） ・会員の現状・課題等の把握 ・会員とともに組合員のための生活応援運動を実践（知らせる活動、金融健康診断等のアンケート、各種説明会、多重債務者救済等） ・十分にご利用いただけていない会員への積極アプローチ
	ナショナルセンター・産別組織への展開	地区運営推進会議を起点に、地域の労働団体（労協等）と連携し、運動の浸透・活性化を図ります。	・各地区運営推進会議から労働団体への働きかけ ・各地区本部長によるアプローチ
	関係団体への展開（外部団体・生協）	新たな利用者層（生協組合員等）の獲得・拡大に向けた基盤を整備します。	・生協との連携、生協組合員の利用促進（WEB情宣等） ・近畿勤労者互助会と連携した活動
	② 金融教育を通じた役割の発揮		
	会員団体・企業への展開	組合員の金融リテラシー向上に努めるとともに、取組みを契機とした会員等との繋がりや取引の深耕を図ります。	・取組みのパッケージ化（メニュー・動画ツール等の更新） ・会員推進機構と一体となった取組みの展開 ・オンラインセミナーの検討
	地域社会への展開	教職員を対象とした金融教育の提案からスタートし、段階的に取組みを発展させます。	・教職員との接点の構築（教職員組合や大学生協等へのアプローチ等） ・高校生・大学生を中心とした試行 ・WEB等を通じた情報発信
	③ 組合員・勤労者の課題解決		
	口座開設の推進	若年層顧客の獲得、積立定期預金を中心に預金残高の拡大を図ります。また、スマホでの利用を基本とした通帳レス口座の拡大を図ります。	・新約口座における通帳レスの拡大 ・アプリ・IB・キャッシュレス決済の利用者の拡大 ・給与振込・各種口座振替の利用者の拡大 ・積立定期預金（財形・エース預金）の新規・増額 ・預金の流出防止および退職金等の預入拡大
	各種ローン等の推進	主力ローン商品（住宅・ライフエール・スマートチョイス等）を中心に融資残高の拡大を図ります。	・住宅ローン・無担保ローン・カードローンの利用拡大 ・住宅ローン商品性の見直しによる競争力強化 ・ローンセンター施策（業者対策）の見直し・強化 ・ローンアドバイザー（仮称）の検討
	資産形成（NISA・iDeCo等）の推進	お客さまのニーズ・意向を踏まえながら、金融商品の販売に組み込み、資産形成のサポートに努めます。	・投資信託・iDeCoの販売拡大 ・取扱い商品の見直し・拡充
	④ 共生社会への寄与		
	子ども支援の取組み	会員推進機構とともに、「子ども支援」の社会貢献活動を行うNPO法人等への支援に向けて取り組みます。	・「教育ローンde子育て応援プロジェクト」※1の推進（子育て支援団体への助成、グッドデザイン賞を最大限に活用した情報発信等） ・会員推進機構と営業店との連携による子ども支援の取組み「推しのNPOプロジェクト」の始動 ・NPOパートナーシップ制度を通じた各地域の中間支援組織との連携
	社会貢献の取組み	寄付先団体とコラボした企画等の実行など、話題性を喚起しながら取組みを継続・発展させていきます。	・笑顔プラス※2の推進 ・NPO等融資の推進 ・効果的なPR活動の実施 ・2025国際協同組合年の対応

重点的な取組み	指 針	主なメニュー（行動内容）
金融DXへの挑戦	① 取引・手続きのデジタル移行	
	フルセルフの推進（デジタル化）	・IB・コンビニ等ATM・キャッシュレス決済連携の利用促進 ・アプリ（普通預金新約、諸届等）の利用促進 ・ローン受付システムにおける非対面利用の拡大、ラインアップ強化の検討 ・団体IB・UC法人カード・貸金控除事務支援サービスの利用促進
	セミセルフの推進（リアル・デジタル）融合化	・ろうきんタブレット（即時取引端末）の導入に向けた対応 ・iDeCo電子申込システムの活用による受付事務の効率化 ・ローン受付システムにおける対面利用の拡大に向けた対応 ・オンラインチャット（AI・有人）導入、オンライン相談の活用 ・業務用携帯のスマホ化とLINE等の顧客コミュニケーションツールの導入・活用
	② 営業店・本部の事務レス促進	
	営業店事務の削減・集約	・預金・融資・営業や店内管理等にかかる事務の削減・簡略化 ・現物からデータ保管への切替え ・保存文書の削減 ・労金連合会・他金庫と連携した施策の展開 ・後方事務の本部集中化（対象範囲の拡大、利用促進） ・出資証券の不発行化に向けた検討
	本部機能の拡充	・定型事務の必要性の検証、見直し ・集中部署における作業工程の自動化、各種作業の自動化 ・人材の再配置、営業店サポート部門の強化 ・子会社委託業務の適正化
	③ コストミニマムと成果の還元	
	必要資源の最適化	・予算管理の徹底（コスト削減、DX戦略等への適正な配分） ・余裕金運用による収益力の維持・向上 ・将来動向を踏まえた店舗・ATM網のあり方の検討 ・設備・機器等の保有数の適正化
	商品・サービスの向上	・商品性の見直し（WEB申込み限定特典等）に向けた検討 ・ホームページにおけるコンテンツの見直し ・新たなSNSの活用による広報PR等の展開 ・ろうきんアプリによる情報発信
	営業体制の充実	・事務の効率化（セルフ・集中化等）を踏まえ、段階的に人材のフロントシフト※3を進めます。 ・また、効果的な提案活動に向けたデータの利活用を進めます。 ・部門別職員数の再検証・配置 ・各種データの継続的な蓄積・活用促進

※1 教育ローンde子育て応援プロジェクト

地域における子育て支援活動を応援することを目的とした取組みです。具体的には、前年度に当金庫が融資した教育ローンの合計額の0.05%（最大250万円）を拠出して、近畿圏内で子育て支援活動を行うNPO法人やボランティア団体等に助成します。

近畿ろうきんで教育ローンをご利用いただくことが、「子育て支援活動」を進める団体を応援することになり、結果として社会全体の子育てを支援することにつながっています。

※2 笑顔プラス

預金者の寄付負担（金利引下げ分の利息相当額）と、ろうきんの拠出金の合計額をNPO・市民団体に寄付をすることで、多様な市民活動を応援し「社会に笑顔を増やす」ことを目的とした定期預金です。

※3 フロントシフト

お客さまに接する業務（店頭・渉外営業、アウトバウンドコール、問合せチャット対応等）に人的資源や時間をより充てていくことをいいます。この取組みを通じて、金庫全体の営業力強化を図り、会員・お客さまに対する提案・相談をさらに充実させていきます。

恒常的な取組み	指 針	主なメニュー（行動内容）
●人材の確保・育成・活用	会員・お客さまに対して最適な提案・相談ができる人材を確保・育成するとともに、職員が志高くやりがいを持って働き続けられる環境を整備します。	・採用活動の充実（新卒採用・中途採用・障がい者雇用・専門人材） ・スペシャリストの育成
●コンプライアンス	実効性のあるコンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の構築を進め、会員・お客さまからの信頼度を高めます。	・コンプライアンスプログラム等によるモニタリング ・日常的・重点的点検の実効性向上に資する見直し
●リスク管理	実効性のある経営管理態勢および危機管理態勢の構築を進め、経営の持続可能性を高めます。	・収益・リスク・資本のバランスを踏まえた経営指標のモニタリング ・緊急時対応訓練等による危機管理の実効性向上
●ALM ^{※4} （資産負債総合管理）	ALMを通じて、市場金利上昇等の環境変化に適切に対応し、適正な収益を安定的に確保します。	・収益状況や金利リスクも踏まえた預金金利施策の検討・実施 ・利益目標に合わせた物件費予算の適正な配分
●マネー・ローndリング ^{※5} およびテロ資金供与対策	顧客保護のため、マネロン・テロ資金供与対策を促進します。	・規程類・リスク評価書の整備・改善 ・顧客リスク評価に基づく継続的顧客管理の実施 ・フィルタリング・モニタリングの適正な実施による不正取引の防止
●サイバーセキュリティ	サイバーセキュリティ管理態勢の整備や実効性の確保に向け、必要な対策を実行します。	・重要機器・システムのリプレースおよびアップグレード対応 ・脆弱性診断システムを活用した是正対応 ・関連団体が主催するサイバー演習・訓練への参加 ・金融庁「サイバーセキュリティに関するガイドライン」を踏まえた管理態勢の整備
●内部監査	体制の整備や監査員の専門性向上を進め、経営に資する本部監査、コンサルティング機能を強化した営業店監査を実現します。	・定例監査の簡素化・効率化 ・営業店監査における改善提案とフォローアップ機能の更なる充実 ・オフサイト・モニタリング^{※6}の検討・実施

※4 ALM (Asset Liability Management／資産負債総合管理)

総合的な資産と負債の管理のことであり、主に金融機関で用いられるリスク管理手法です。具体的には、資産（融資や保有債券）と負債（預金）を個別に管理するのではなく、資産・負債の期間や金利をすべて一元的に把握し、将来の金利や為替等の市場変動に対し資産・負債全体への影響を分析することで、リスクを管理しつつ収益を追求することを目的としています。

※5 マネー・ローndリング (Money Laundering／資金洗浄)

犯罪で得た現金等の収益を、金融機関の口座等を通すことによって、正当な資金と見せかけることをいいます。

※6 オフサイト・モニタリング

現場への立入りではなく、各種資料の分析等により、継続的に業務状況等を調査し、業務の健全性や適切性を確認する監査手法のことをいいます。

5 事業収支計画

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産				負 債 及 び 純 資 産			
項 目	期末残高	平均残高	利回	項 目	期末残高	平均残高	利回
現 金	14,100	14,400		預金積金・譲渡性預金	2,388,648	2,407,229	0.16%
預 け 金	372,889	399,334	0.55%	借 用 金	60,000	64,712	
買 入 金 銭 債 権	0	0		そ の 他 負 債	7,399	5,179	
有 価 証 券	610,000	610,000	1.01%	諸 引 当 金	3,624	3,963	
貸 出 金	1,558,609	1,553,872	1.25%	繰 延 税 金 負 債	80	80	
そ の 他 資 産	23,581	22,325		債 務 保 証	127	146	
固 定 資 産	12,527	12,992		負 債 計	2,459,878	2,481,309	
繰 延 税 金 資 産	2,120	2,293		純 資 産	134,025	134,003	
債 務 保 証 見 返	127	146		(うち出資金)	15,939	15,939	
貸 倒 引 当 金 等	△50	△50		(うち利益準備金・諸積立金)	118,930	118,910	
合 計	2,593,903	2,615,312		合 計	2,593,903	2,615,312	

2 損益計算書・諸比率等

(単位：百万円)

(単位：%)

費 用		収 益	
項 目	金 額	項 目	金 額
経 常 費 用	27,220	経 常 収 益	30,451
資 金 調 達 費 用	3,980	資 金 運 用 収 益	28,451
うち預金利息	3,961	うち貸出金利息	19,556
うち借入金利息	19	うち預け金利息	2,198
役 務 取 引 等 費 用	4,659	うち有価証券利息配当金	6,205
そ の 他 業 務 費 用	1,234	役 務 取 引 等 収 益	1,205
経 費	17,690	そ の 他 業 務 収 益	780
うち人件費	8,910	そ の 他 経 常 収 益	15
うち物件費	8,011		
うち税金	769		
そ の 他 経 常 費 用	△343		
		経 常 利 益	3,231
特 別 損 失	17	特 別 利 益	0
		税 引 前 当 期 純 利 益	3,214
法 人 税 等	801		
		当 期 純 利 益	2,413

預 貸 率 (平 残)	64.55
預 貸 率 (末 残)	65.25
経 費 率	0.73
業 務 収 支 率	90.56
総資産税引前利益率(ROA)	0.12

6 預金・融資等計数計画

(単位：百万円)

項 目	増加額
預 金	
個 人 預 金	19,193
団 体 預 金	0
合 計	19,193

(単位：百万円)

項 目	販売額
資産運用商品	10,525

(単位：百万円)

項 目	増加額
融 資	
個 人 融 資	14,026
団 体 融 資	0
合 計	14,025

※1 百万円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

※2 「資産運用商品」は、投資信託、生命保険・共済、個人向け国債です。

7 〈参考〉地区別増加目標

1 預金・預金者別残高増加額

(単位：百万円)

	合 計	団体預金 (一斉含む)	個人預金計	積立定期預金 (財形・エース)	普通・貯蓄預金	その他個人預金
滋 賀	1,909	0	1,909	△ 487	2,043	354
奈 良	1,203	0	1,203	△ 298	1,201	300
京 都	2,643	0	2,643	△ 646	2,885	405
大 阪	6,963	0	6,963	△ 1,717	8,000	680
和歌山	2,237	0	2,237	△ 497	2,278	456
兵 庫	4,235	0	4,235	△ 1,097	4,687	645
合 計	19,193	0	19,193	△ 4,744	21,097	2,841

※1 「積立定期預金」は「財形預金・エース預金」、「その他個人預金」は「積立定期預金・普通預金・貯蓄預金」を除くその他の個人預金です。

「団体預金」とは、労働組合や事業団体・地方公共団体の預金です。

※2 百万円未満を切り捨てているため、金庫計の数値は地区合計と一致しません。

2 融資・使途別残高増加額

(単位：百万円)

	合 計	団体融資	個人融資計	有担保ローン	無担保ローン計	カードローン	その他無担保ローン
滋 賀	1,531	0	1,531	1,138	393	82	310
奈 良	830	0	830	614	215	23	191
京 都	2,066	0	2,067	1,548	518	94	424
大 阪	5,029	0	5,029	3,620	1,408	287	1,121
和歌山	1,515	0	1,515	1,142	373	41	331
兵 庫	3,051	0	3,051	2,174	876	170	706
合 計	14,025	0	14,026	10,239	3,787	701	3,086

※1 「有担保ローン」は「住宅ローン・生き活きローン」、「その他無担保ローン」は「有担保ローン・カードローン」を除くその他の個人ローンです。

※2 百万円未満を切り捨てているため、金庫計の数値は地区合計と一致しません。

3 資産運用商品、NISA、火災共済・火災保険、iDeCo(個人型DC)

(単位：百万円、件)

	資産運用商品	NISA	火災共済・火災保険	iDeCo (個人型DC)
滋 賀	1,038	317	54	540
奈 良	634	194	39	331
京 都	1,379	439	82	789
大 阪	4,002	1,332	272	2,304
和歌山	1,153	366	73	670
兵 庫	2,319	826	147	1,389
合 計	10,525	3,474	667	6,023

※1 「資産運用商品」は、投資信託、生命保険・共済、個人向け国債の販売額で、単位は百万円となります。

※2 NISA、火災共済・火災保険、iDeCo(個人型DC)の単位は件数となります。

4 主要拡大項目

(単位：人、件)

	住宅ローン	無担保 住宅ローン	無担保ローン「ライフエール」			おまとめローン	積立定期預金 (財形・エース)	給与振込
			多目的	自動車	教育			
滋 賀	311	101	366	598	180	76	2,511	968
奈 良	218	38	169	264	96	47	1,613	542
京 都	454	107	399	594	225	79	3,391	1,293
大 阪	1,539	274	1,416	1,704	813	274	10,139	3,955
和歌山	408	63	269	510	146	53	2,973	1,036
兵 庫	823	152	869	1,581	475	173	6,401	2,229
合 計	3,753	735	3,488	5,251	1,935	702	27,028	10,023

※1 住宅ローン、給与振込の単位は、利用顧客人数となります。

※2 無担保住宅ローン、無担保ローン「ライフエール」、おまとめローン、積立定期預金(財形・エース)の単位は件数となります。

※3 「おまとめローン」とは、「生活応援トゥモロー「チェンジプラン」」のことをいいます。